

TICAD 9 における日本の取組

「革新的な課題解決策の共創」のテーマの下、アフリカが直面する諸課題に対して、日本の技術や知見を生かしながら、課題解決策を共に創り上げていく。

経済

民間セクター主導の持続可能な成長のための基盤整備

地域統合、域内外との連結性強化

産業エコシステム強化による経済多角化

社会

感染症対策、より良い健康危機対応、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進等の保健の取組

教育、若者・女性を中心にした能力強化や人材育成

環境、災害への強靱性強化

平和と安定

民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配の推進

アフリカ主導の紛争予防・平和構築

コミュニティの基盤強化と女性・平和・安全保障（WPS）推進

TICAD9における日本の取組：経済

民間資金動員、地域統合・アフリカ域内外の連結性強化、イノベーションや人材育成を通じた産業エコシステム強化等を推進し、包摂的な成長と持続可能な開発に基づく繁栄、統合されたアフリカの実現を目指す。

◆ 日本企業の技術と知見の活用、民間資金動員の促進

- ・ 農業や保健分野等の分野で、国際機関とも連携し、**日本企業の技術と知見を生かした革新的な課題解決策に繋がる約50件の事業を実施。**
- ・ **アフリカ開発銀行（AfDB）との最大55億ドルの資金協力（アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（EPSA））**により**アフリカの民間セクター開発**を支援。**欧州復興開発銀行及び国際金融公社**と連携した民間セクター支援を実施。
- ・ アフリカのスタートアップ・環境ファンド等へのJICAによる出資を始め、**15億ドル規模のインパクト投資**を動員。インパクト投資を推進するネットワーク機関と連携し、アフリカにおけるインパクト投資エコシステムを強化。
- ・ **日本貿易保険（NEXI）とアフリカ貿易・投資開発保険機構（ATIDI）、AfDB等の国際金融機関との協力枠組や国際協力銀行（JBIC）**による支援も活用して日本企業によるアフリカのビジネスをファイナンス面で支援。
- ・ 現地ベンチャーキャピタル等を通じた日本企業と現地スタートアップとの連携（**日本アフリカ産業共創イニシアティブ**）。
- ・ **スタートアップ等の日本企業によるFS調査・実証プロジェクト・投資への支援**を活用して日本のスタートアップや中堅企業の進出を支援。

◆ 財政・金融当局の能力向上、制度・ガバナンス強化

- ・ 持続的な開発金融確保のために**債務管理人材200人を育成**。**国際通貨基金（IMF）、世界銀行、AfDBの信託基金への拠出等**により、**債務国の能力構築に向けた技術協力**を実施。新興国の金融当局に対する技術協力を実施。
- ・ 国連開発計画（UNDP）等と連携した国家信用格付改善により債務負担を軽減し、資金動員を強化。
- ・ **国内資金動員の促進**のため、国際機関の信託基金への拠出等を通じて技術支援を強化するとともに、国際機関や各国の税の専門家が参加する**国内資金動員に関する会議**の立上げに貢献。
- ・ **国税当局人材300人を訓練**。**不正金融と租税犯罪対策**を通じてグッド・ガバナンスを推進。
- ・ **世界税関機構（WCO）と協力し、衛星情報等を活用した税関取締能力**を強化。
- ・ **民間資金動員促進型無償資金協力**を活用し、**アフリカへのスタートアップ支援**を通じて経済の多様化、強靱化を推進。
- ・ **アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション**を通じて貿易と投資を促進。**投資協定、二国間ビジネス環境改善委員会**を通じてビジネス環境を整備。

◆ ビジネス環境改善

- ・ **現地大学ハブとの連携によるスタートアップ・エコシステムへの接続**を通じて若者の雇用創出と人材育成を支援。**UNDP**と連携し、スタートアップ拠点を通じてテック産業を強化。
- ・ **産業政策対話**における産業人材育成を通じて、裾野産業の発展と日本企業の生産拡大に向けた支援。

民間セクター
主導の
持続可能な
成長のため
の基盤整備

民間セクター主導の
持続可能な成長の
ための基盤整備

- **国連工業開発機関（UNIDO）によるサステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）**での日本の優れた技術の紹介、アフリカにおける貿易投資セミナーや商談会の実施等を通じ、持続可能な産業開発を促進。
- 日本企業に対して、**現地のパートナー企業の発掘やマッチング**を支援。また、新たな領域でのビジネス創出に向けた各専門機関との連携を強化し、**日本企業のアフリカビジネス組成の支援**を拡大（JETRO）。

地域統合、域
内外との
連結性強化

- ◆ **アフリカ域内外との連結性強化、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）実施促進**
 - **日本とアフリカの経済連携強化に関する産学官検討会**立ち上げ、AfCFTAの実効性強化に向けて協力。
 - WCO等と協力し、研修を行うための教官（マスタートレーナー）を養成。また、育成済み教官や内陸国境手続（OSBP）人材等を活用し、**税関及び関係機関、民間事業者延べ9千人を対象とした研修**を実施。
 - **インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ**を推進。**域外の第三国とも連携**してアフリカ各国と双方向のビジネスを推進。
 - **ナカラ回廊開発に関する広域オフア型協力**を立ち上げ、鉱物資源サプライチェーン強靱化を含めインフラ・産業振興を支援。
 - **海事ナビゲーション（操船）分野での人材育成プログラム**を創設。
 - **アフリカパワープール（国際送電網）**の整備支援、**系統運用・市場運営分野で250人の人材育成**を支援。
 - アフリカの**都市計画・都市交通マスタープラン等を10件**実施。
- ◆ **鉱物資源サプライチェーンの強化**
 - **資源の絆ネットワーク**を通じた持続的な鉱業開発支援に向けた協力を強化。
 - 南部アフリカ地域における**エネルギー移行のための重要鉱物バリューチェーン強化**と多様化のための技術協力、**南部アフリカ開発共同体（SADC）での責任ある鉱物サプライチェーンの促進**に向けて協力。
 - **強靱で包摂的なサプライチェーンの強化（RISE）に向けたパートナーシップ**を通じ、**クリーンエネルギー関連製品のサプライチェーン**において、上流（鉱山開発）のみならず、中流（鉱物の精錬・加工）や下流（部品製造・組立）においても途上国がより大きな役割を果たすよう支援。

産業エコ
システム
強化による経
済多角化

- ◆ **人材育成**
 - 産業、保健・医療、教育、農業、司法・行政等の幅広い分野で、**今後3年間で30万人の人材を育成**。
 - **宇宙分野での人材育成**を支援し、民間企業とアフリカの宇宙分野での共創を促進。
 - AfDBの**開発政策・人材育成基金（PHRDG）**を活用して、大学との連携を通じた起業家育成を支援。
- ◆ **食料安全保障強化、持続可能な農林水産業支援**
 - 農業、畜産業、水産業における**アフリカ食料安全保障イニシアティブ**により、**2.5億人分の食料生産、9.2万人の栄養改善、稲作人材の毎年5万人育成、小規模農家12万戸の所得向上**等、強靱な食料システムを構築。
 - **世界銀行の信託基金にグローバルサウス向けの新たな支援枠を創設**し、JICAと世界銀行の協調融資支援により、食料安全保障や栄養の改善に貢献。

- **GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）へのアフリカ諸国の参加**を通じてアフリカ諸国の農業等の発展を後押し。
- **日本企業のビジネス展開**により、農業・食品分野での生産性向上、環境負荷低減、人材育成、所得向上に貢献。
- **国際農業開発基金（IFAD）、国連世界食糧計画（WFP）と連携**し、民間事業者との協働を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築、生産性の向上、地域発展のための地域食料システムの構築を支援。
- **持続可能な水産資源利用推進**に向けた人材育成を支援。
- **先進技術（農業ICTプラットフォーム、食品乾燥技術、高品質検査機器等）**を活用して農業生産性を強化。

◆ **グリーントランジションと適応ニーズへの資金動員**

- **二国間クレジット制度（JCM）の実施拡大、国際協力銀行（JBIC）を始めとする政策金融機関による支援**を通じ、地域の**脱炭素移行**と**持続可能な開発に資する官民投資**を促進。
- 日本の技術を活用したバイオエコノミー、バイオ燃料等の普及を通じた**循環型経済**を促進。
- **多様な道筋**の下、**脱炭素化へ向けたエネルギー移行**の実現を支援。
- 日本企業と**緑の気候基金（GCF）**との連携による**気候変動適応ビジネスへの資金動員**促進を側面支援。
- サステナブル・ファイナンス導入に向けた金融分類法の整備を支援。
- **TICAD適応イニシアティブ**により、経済・社会・都市開発の重要課題における支援強化、DX技術を活用したデータ連係の仕組みの構築支援、GCF、中部アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）、AfDB及び民間等と連携した資金動員促進等を通じ、アフリカ諸国の気候変動への適応を促進。

◆ **産業、インフラ、知財人材育成**

- **ABEイニシアティブ4.0**により、**6年間で産業人材を3千人育成、3千社の現地企業にカイゼン・アプローチを普及**、日アフリカ間の共創のための架け橋人材の育成プログラム「**TOMONI Africa**」を創設。
- **Project NINJA**により、**460社のアフリカスタートアップ支援、アフリカカイゼンイニシアチブ(AKI)とNINJA**により、**4万5千人の産業人材育成**を支援。
- **アフリカ・インフラ協議会**と連携し、中長期的に日アフリカの架け橋となる**インフラ人材の育成**を推進。
- **世界知的所有権機関（WIPO）**への拠出を通じてアフリカの**知財人材育成**等を支援。

◆ **DX、AI**

- **通信インフラ整備やデジタル・ソリューション利用の推進、アフリカ向けデジタル公共インフラ導入**推進を通じ、デジタル技術の活用を促進し、公共サービスの供給の効率化と利便性を向上。
- **アフリカ版AI中核的研究拠点(Center of Excellence)**のプラットフォーム化の促進を通じ、**AIコア人材を500人育成するとともに、更なる拡大を目指して関係者と連携する。**
- **AI・データサイエンスの人材育成とアフリカの経済成長イニシアティブ**を推進。
- アフリカ向けセミナー開催等、広島AIプロセスの普及促進等の**AIガバナンス向上**に関する取組を実施。

TICAD9における日本の取組：社会

UHCの推進、教育・人材育成の推進、環境、災害への強靱性強化を通じて、若者・女性を中心に一人一人を大切にしたい質の高い生活環境の実現と社会課題の解決を目指す。

◆ UHCの推進、アフリカにおけるヘルスエコシステムの強化

- ・ **オファー型協力の戦略分野への「保健」の追加**を含め、保健政策の一貫性強化、国内資金動員及び産業育成、健康危機対応能力強化を3つの柱とする政策パッケージ「**アフリカ保健投資促進パッケージ**」を立ち上げ、アフリカの潜在力を最大限に活かす保健分野のエコシステムへの長期的な投資を促進。
- ・ 保健財政等に係る知見の収集・共有や途上国の財務・保健当局者の人材育成を行う**UHCナレッジハブ**やグローバルファンド等の国際機関との連携を通じた、各国の保健財政をはじめとする強靱かつ持続可能な**保健システムの確立**。
- ・ **保健医療人材3.5万人を育成。年間150万人への保健医療サービスを整備・拡充**。
- ・ JICAとアフリカ連合（AU）開発庁の協調による**Home Grown Solutionsアクセラレータープログラム**を通じた現地企業の育成、**1.17万人の新規雇用の創出**等により、アフリカの現地医療、デジタルヘルス企業の育成支援を推進。
- ・ 日本企業の活動の後押しを通じ、保健分野の人材育成、産業・社会基盤を強化する**アフリカ健康構想**を**グローバルヘルス戦略**と一体的に推進。
- ・ **グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（トリプル・アイ）**の推進により、アフリカの保健課題解決に貢献。
- ・ 日本の技術・製品の活用を通じたアフリカにおける**乳がんの早期検出能力強化**を支援。
- ・ **母子健康手帳の普及、母子保健におけるデジタル技術の活用**を促進。妊娠・出産を安全かつ望まれたものにするため、**性と生殖に関する健康（SRH）**に係る活動を支援。
- ・ **日本式食育の導入促進**により児童の栄養成長を改善。**国連児童基金（UNICEF）、WFP**を通じて学校給食を含む栄養、保健サービスを改善。

◆ 感染症対策、健康危機対応

- ・ **日本の研究拠点とアフリカ疾病管理予防センター（CDC）等のアフリカ研究拠点との連携**により、**感染症医療・研究人材1.1万人を育成**。
- ・ **Gaviワクチンアライアンス**に対する**今後5年間で最大5.5億ドル（COVAX繰越金含む）**の拠出を通じて**定期予防接種**を支援。**Gavi**を通じて**アフリカにおけるワクチン製造アクセラレータ（AVMA）**を支援。
- ・ **グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への最大2億ドルの拠出**（2023年から2027年）を通じてアフリカにおける**顧みられない熱帯病（NTDs）**等の治療薬等の研究開発に貢献。
- ・ **感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）**への**5年間で3億ドル**の拠出を通じて**ワクチン研究開発**を支援。
- ・ **世界保健機関（WHO）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）**といった国際機関を通じて感染症対策を含む保健サービスの提供等を支援。
- ・ **グローバルファンド等**との連携を通じて、アフリカ各国での三大感染症対策に貢献する。

感染症対策、
より良い健康
危機対応、
UHCの推進
等の
保健の取組

- **ユニットエイド（Unitaid）** への拠出を通じ、アフリカにおける**高品質な医薬品の安価で迅速な供給、乳児用医療用酸素装置の供給**を支援。
- アフリカにおける**人獣共通感染症の検出及びサーベイランス**に係る能力強化を支援。
- **水道事業体関係者の共創・革新プラットフォーム**の下で、**3千人の相互交流**により水道サービスを改善。
- プラスチック廃棄物から作られた製品を使用した**生分解性・無水循環型トイレ**を**8万世帯に導入**。

◆ **基礎教育支援、教育アクセスの向上**

- **みんなの学校プロジェクト**等を通じて**1千万人の子供**の学びの改善を支援。
- **教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）**を通じ、質の高い基礎教育へのアクセス向上を支援。
- **教育を後回しにはできない基金（ECW）**を通じ、紛争・気候変動の影響を受けた児童の学習機会を確保。
- **教育アウトカム基金**との連携によるインパクト投資を活用し、初等教育のアクセスを改善。
- **日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）の枠組**を活用した教育コンテンツによる、アフリカの教育課題の解決を推進。

◆ **DXを活用した教育の改善**

- **紛争影響地域における学習ネットワークアプリ**を通じ、教員の専門性開発を支援。
- **汎アフリカ仮想・電子大学（PAVEU）の統合モバイル学習**を通じ、危機の状況下における**女性の教員、女性の学校のリーダーのエンパワーメント**を支援。
- **東南アジアで実績を残したデジタル教育の手法のアフリカ展開**を支援し、各国の教育課題を改善。

◆ **高度人材育成、学生交流促進、科学技術協力**

- **日本アフリカ拠点大学ネットワーク**を通じ、**高度人材15万人の育成、10か国との共同教育・研究**を推進。
- **大学の世界展開力強化事業**や**日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業**を通じ、高等教育段階における**日アフリカ間の大学連携**を軸とした、質の保証を伴った学生交流等を促進。
- **日本の開発経験の共有（JICAチェア）**等を通じ、**行政機関を主導する人材及び知日派・親日派900人**を育成。
- 日アフリカ間の経済・ビジネス関係強化の長期的な基盤となる若者（特に高校生、大学生）を対象に、**数百人規模の相互理解促進交流プログラム**を新規に実施。
- **アフリカ若手女性リーダー・フェローシッププログラム**により**54か国の若い女性リーダー75人**の能力を強化し、大陸全体での女性の影響力とリーダーシップを強化。
- **日本アフリカ大学交流会議**の開催や**さくらサイエンスプログラム**等を通じ、**アフリカの科学技術関係者、外国人研究者の招へい**等により、科学技術分野の人的交流を推進。
- **地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）、Africa-Japan Collaborative Research（AJ-CORE）を含む戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）、新興・再興感染症研究基盤創生事業**等を通じ、科学技術分野の研究協力を推進。

教育、
若者・女性を
中心にした
能力強化や
人材育成

◆ **文化・スポーツ交流及び障害インクルージョンの促進**

- 日本語教育専門家の派遣やアフリカの日本語教師の会議・研修等により、**日本語教育の支援**を実施。
- **日本映画の上映やオンライン配信、日本からのアーティスト派遣**等より、日アフリカ間の文化交流を促進。
- JICAの「**スポーツと開発**」事業により、スポーツ大会の開催支援、スポーツ活動を通じた平和構築支援等を行う。
- **スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow）**を通じ、紛争等によって十分な練習環境が確保できないアスリートに対し、国際競技大会への出場等を目的として日本国内で行う合宿やトレーニングの支援等を行う。
- アフリカにおいて障害を主流化し、障害者と共に生きる社会を実現するため、バリアフリーや障害当事者参画等の視点を取り入れた**障害インクルージョン**を推進。

◆ **廃棄物管理、環境保護**

- **国連人間居住計画（UN-Habitat）**への拠出によるファンド創設等を通じ、世界銀行等と連携して廃棄物管理インフラ整備を支援。
- **47か国209都市**に拡大した**アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）**の下で、廃棄物分野の脱炭素やリサイクルを推進し、**2028年までに、3500万人に対する廃棄物管理を含む公衆衛生サービスの改善、環境管理人材1000人の育成支援、12か国15都市でのマスタープラン策定等の技術協力プロジェクト**を実施。これにより、世界全体の実効的な海洋プラスチックごみ対策を推進する**マリーン・イニシアティブ**にも貢献。
- インド洋沿岸4か国における**廃業具廃材の収集・処理能力の強化**により海洋汚染源を削減。
- **プラスチック汚染の削減**を図るための能力強化を支援。
- アジアにおける大気汚染対策協力の事例や日本の環境技術の紹介を通じ、**アフリカでの大気汚染対策協力**を推進。
- **国連食糧農業機関（FAO）、国際熱帯木材機関（ITTO）**等への拠出を通じ、森林減少・劣化の抑止、違法伐採対策及び森林の経営・回復等の強化、食料生産等と調和した森林経営の実践を支援。

◆ **防災**

- **水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）**の研究活動を通じ、気候変動の影響を踏まえた**洪水早期警戒システム構築を含む水防災支援**を実施。
- 水災害の危険性、リスク評価、AIを用いたマルチ・ハザード情報提供等を通じ、**気候変動下の水災害や干ばつへの強靱性強化**に向けた支援を実施。
- **衛星モニタリング技術**を活用した先進的な自然資源管理戦略の実施、災害への対応強化、水資源管理の最適化を通じ、地域社会の強靱性の向上を支援。
- **UNDP、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）、国連防災機関（UNDRR）**等との協調により、社会の災害に対する強靱性強化のための**防災能力向上**を支援。
- **PHRDG**を通じ、洪水対策や水資源管理を支援。
- **国連教育科学文化機関（UNESCO）**と協力し、世界遺産及び地域社会全体の災害に対する強靱性強化を実施。

環境、災害
への強靱性
強化

TICAD9における日本の取組：平和と安定

民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配の推進、アフリカ主導の紛争予防・平和構築の取組強化、WPS推進等を通じたコミュニティの基盤強化等により、人間の安全保障に基づく平和で、安定したアフリカの実現を目指す。

民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配の推進

- **UNDP等と連携した選挙支援**の実施を通じて民主主義の強化を支援。**デジタル選挙管理システム導入**を通じて透明で公正な選挙の実現を後押し。
- 日本の**交番制度**等の地域警察に関する支援や**各種犯罪対策**及び**組織運営に関する研修**等を通じ、アフリカの**警察能力向上**を支援。
- 研修等を通じた**金融犯罪・不正金融**等に効果的に対処できる体制・能力の強化やネットワーク構築を支援。
- **私的紛争解決機能の強化**に向けた調停・仲裁に関する人材育成、裁判に対する信頼性と司法アクセスの向上による法の支配の推進に向けた**裁判機能強化**のための人材育成を支援。
- 日本の保護司制度をモデルとし、コミュニティの住民参加による**非行少年や若年犯罪者の更生保護及び再犯防止**を支援。
- **地方行政機関の能力強化**を通じた行政サービスの拡充、政府・住民間との信頼醸成を支援。

アフリカ主導の紛争予防・平和構築

- **アフリカのPKO訓練センターにおけるPKO要員の能力強化**や**AUを始めとする地域機関への支援**を通じ、アフリカ自身の仲介・紛争予防努力を後押し。
- AUへの拠出を通じて**AUソマリア支援安定化ミッション（AUSSOM）**を支援。
- アフリカの角地域やサヘル地域等の複雑化する地域情勢へ対応するため、**UNDPやUNODC等とも連携して国境管理や国境を越えた組織犯罪等の課題への取組**を強化。
- 機材供与及び訓練提供により、**海洋安全保障能力**を強化。
- **デジタル技術を活用した国境警備と密入国対策**を強化。東アフリカ7か国での**国境警備活動**における地域協力を推進。
- **国連平和構築基金への拠出**や**国連三角パートナーシップ・プログラム**を通じ、アフリカ諸国の制度構築や人材育成を支援。
- **アフリカ地雷対策プラットフォーム**の設立により5か国以上で知見を共有。機材供与や技術協力等を通じて地雷や不発弾等の爆発物対策を支援。
- アフリカの地雷被害者支援のための**3Dプリンター義肢装具**の生産能力を向上。
- IGADと連携し、アフリカの角地域において**女性・若者の平和構築人材**を育成。

コミュニティの基盤強化とWPS推進

- 自国の社会経済活動に貢献するナショナルボランティア拡大、スポーツへの若者・女性参加拡大等により、**コミュニティ基盤を強化**し、**平和・開発の担い手としての若者・女性の活躍**を推進。
- **難民・避難民の自発的帰還**を促進し、**人道・開発・平和（HDPネクサス）**による**難民・避難民と受入れコミュニティとの平和的共存**を支援。
- 女性リーダーの育成、女性の生計向上支援、コミュニティにおける女性の参画推進、**ジェンダーに基づく暴力（GBV）防止とGBVサバイバーの保護や安全確保のための医療や行政分野等における500人の人材育成**等を通じて**WPS**を推進。⁸